

平成 22 年 5 月 28 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19500523

研究課題名（和文）2008年北京オリンピック大会をめぐるガバナンス・プロセスの研究

研究課題名（英文）Study of Governance Process about Games of the XXIX Olympiad Beijing 2008

研究代表者

中村 祐司（NAKAMURA YUJI）

宇都宮大学・国際学部・教授

研究者番号：50237442

研究成果の概要（和文）：新聞報道等のメディア情報や現地調査をもとに、2008年北京オリンピック大会を対象に、競技場の建設や交通基盤の確立、ボランティア活動の浸透、五輪スポンサー企業の活動、政府広報、諸外国との調整、治安の確保など、開催に至るまでの中国内外における関係組織間の相互作用の動態を、ガバナンス（統治ないしは協治）の視点から把握すると同時に評価類型からの分析を行い、国内外における中国の協治の可能性について論じた。

研究成果の概要（英文）：This study clarified the valuation types and the characteristics of the Games of the XXIX Olympiad Beijing 2008. The mass media's Beijing Olympic reports are classified in the 24 types: Vertical axis includes politics, economy and market, culture, games management, mass media and social environment. Horizontal axis includes positive, semi-positive, negative and semi-negative valuations. It is necessary for us to shift positive valuations to semi-positive valuations, and to shift negative valuations to semi-negative valuations.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康、スポーツ科学・スポーツ科学

キーワード：政策分析、政策過程、メディア報道、スポーツ市場、ガバナンス、ボランティアセクター

## 1. 研究開始当初の背景

2008年8月に開催された北京オリンピック大会は、世界が注目する国際的な大規模スポーツイベントであるのみならず、開催の準備

過程で国家プロジェクトとして進められるインフラの整備、大会成功をもたらす中国に対する国際社会からの認知、大会を契機とした国家の経済的発展、さらにはメディアや

スポンサー企業、関連商品の販売がもたらすスポーツ市場の拡大など、大会開催による果実としての様々な社会的変容を生み出す側面を持っていた。

1964年の東京オリンピック大会および1988年のソウルオリンピック大会が、日本および韓国の飛躍的発展と成長をもたらしたことを想起するならば、アジア地域において3度目となる北京大会を契機に、人口13億人の巨大国家中国がさらなる変貌を遂げ、政府レベルだけではなく、産業、ヒトやモノの交流も含めて、アジア諸国や欧米諸国などとの関係に大きな変容をもたらすことが予想されたという背景があった。

したがって、北京大会の準備過程や実施過程において、中央政府(中国)や都市政府(北京市)が法的権限や正当性、財源や専門知識を集約的に動員しながら、実際の大会の担い手である代表選手の養成機関、スポンサー企業、競技場建設企業、広告代理店、観光業、報道機関、市民団体やボランティア団体などといった諸アクターとの協力関係・パートナーシップ関係さらにはネットワーク関係を構築しながら、大会を成功に導いていこうとする戦略的な政策の立案や実施のプロセスに注目した次第である。

## 2. 研究の目的

北京大会をめぐるガバナンス・プロセスには、中国政府や北京政府が意図するところの大会のあり方や位置づけといった「上からの」制御ないしは統治の側面と、大会の実質的な担い手である上記諸アクターが政府に対して及ぼし得る影響力に見られる草の根レベルの諸活動を含む「下からの」統治の側面があった。これに加えて、IOC(国際オリンピック委員会)や米国、人権領域などで活動するNGOといった国家外部からの強力な諸アクターが大会の成功に向けて邁進する中国政府を制御するといった動態も見逃すことはできなかった。

以上のようなガバナンスの動態を明らかにすることが本研究の目的であった。

具体的には、2008年大会の開催前年の07年を「ガバナンス確立期」、大会開催期間(08年8月8日~8月24日)を中心とする08年を諸アクター間のネットワーク・パフォーマンスが発揮・発動される時期という意味で「ガバナンス作動期」、そして開催翌年の09年を前年のガバナンス作動の成果を評価・総括し、それを対外的にもPRするという意味で「ガバナンス総括期」と位置づけ、この3期3年間における時系列局面の連続性を視野に入れつつ、各々の時期によって異なる特徴を示すガバナンス・プロセスの動態を実証研

究によって浮き彫りにしようとした。

そして、開催準備プロセスが成熟に向かう07年から08年において、関連諸機関の間の作動が総仕上げの段階となり、開催期間の2週間余りの間に、北京市のみならずその近隣都市、青島、香港など22の新設会場を含む37会場を拠点に、集約的に競技パフォーマンスの成果が発揮される動態を現地で観察しようとした。その後、大会の成果を位置づけるための中国政府や北京市による政策的な評価や社会に及ぼした影響力の把握が、競技成績以外の側面でどのようになされたのか、大会実施のミクロレベルでの実質的な担い手であるボランティアや行政担当スタッフが、北京大会を振り返ってどのような見解を持つのか、さらには大会に関連した民間機関や公的機関の連携・協力活動とその達成度を、政府が包括的にどのように評価するのかを検証しようとしたのである。

要するに、大会開催による政治・経済効果を最大限に高めようとする中国政府の意図を受け、中国国家体育总局および中国オリンピック委員会、北京オリンピック組織委員会、北京市等が打ち出す大会成功に向けての諸政策において、他の政府省庁や中国体育代表団を構成する選手を輩出する体育諸団体・代表選手養成学校がどのような協力・ネットワーク体制を組み、メディアや国民に対するPR効果と民間企業等の諸活動が絡み合いながら、会場やインフラの整備といった波及効果となって顕在していくのか、そのプロセスの動態を把握しようとした。

## 3. 研究の方法

北京オリンピック大会の開催をめぐる、社会的、政治的、経済的な影響力の大きさに注目した上で、「ガバナンス・プロセス」という分析の視点から、本研究では大会に関わる様々な政策の立案や実施に注目し、当該諸政策に関わる関係機関(諸アクター)を対象に検討を行った。ここでいうガバナンス・プロセスとは、国家(中国政府)や都市(北京政府)がオリンピック大会の成功、すなわち、選手の養成、競技場の建設、インフラの整備、PR戦略、スポンサーの獲得などに向け、その有する資源(リソース)を最大限に活用し、スポンサー企業、広告媒体、メディア機関と連携しつつ、さらにはボランティア活動に代表される国民の協力・支援などを獲得するプロセスでの制御ないしは統治の手法を指すと位置づけた。

研究の3年間、主として北京大会をめぐる新聞報道を情報源として分析を行った。また、以下の現地調査を実施した。

2007年7月20日から8月28日にかけて中国に滞在し、北京における主要五輪会場や野球等のテストマッチ視察、さらには全青連

のボランティア活動等に参加し、現地調査を行った。

帰国後はその後の北京五輪に関連する新聞報道等の収集・把握・整理に努めた。また、以上のように、研究初年度においては資料データの把握および現地調査の実施の両面において、本調査の充実に向けた研究活動を行った。

2008年における北京オリンピック大会の開催期間および開催前の準備期間、閉幕後の数日間の夏季期間（7月24日から8月28日まで）には北京市に滞在し、五輪関連の都市行政サービス（市民に対する啓発活動、交通インフラや宿泊施設の設置、食材の供給や環境問題への対応、政府によるPR戦略の実施動向、および大会終了後の政府評価など）についての現地調査を実施した。

2009年7月31日から同年8月21日まで、オリンピック大会から丸1年が経過した中国・北京市に滞在し、「鳥の巣」をはじめとする市内の各競技施設のその後の運営や利用、一般開放等について状況把握のための現地視察調査を行った。また、交通インフラの整備や五輪評価など、開催後1年間の存続や変容について把握した。

#### 4. 研究成果

北京オリンピックに関する新聞報道を情報源として、2007年7月に「北京五輪大会をめぐる課題を中国は克服できるか—新聞報道から読み取れること—」「北京五輪大会をめぐるポジティブ報道から何が読み取れるか」と題した論文2本を作成し、これを自らの研究室ホームページに掲載した。

上記2論文から、例えば「台湾をめぐる聖火ルート問題、チベット五輪問題、香港への入場券割当て問題など中国北京五輪の運営そのものが、同国が抱える政治問題と直結せざるを得ないこと」、また、「大会開催をめぐるポジティブな諸政策はイメージや印象のレベルに止まらず、関連市場の開拓や創出、活性化をもたらす企業セクターの実利獲得のための絶好の機会となっていること」などを指摘した。

同年11月には中国政法大学で開催されたアジアスポーツ法学会において、「北京オリンピック競技施設の建設・運営をめぐる法学研究への期待—ネットワーク・ガバナンスの社会的構築に向けて」と題する発表を行うと同時に、当学会に参加した中国研究者や韓国研究者との情報交換を行った。

2008年3月には、上記の学会発表の内容を論文としてまとめた。

同年、北京オリンピック大会に関する新聞報道等（紙媒体・電子媒体）の情報源をもとに、「北京五輪大会をめぐるボランタリズムの新しい潮流—四川大地震との連結性—

「北京五輪と四川大地震—政策状況の激変から見えてくるもの—」「北京五輪をめぐる関連事業の新展開」「北京五輪と新市場の開発」と題した論文4本を作成し、これを自らが管理運営する研究室ホームページ（「国際学部行政学研究室」）に掲載した。

この間、独立行政法人国際協力機構（中華人民共和国事務所）の「JAICA中国事務所ニュース」（8月号）に、「オリンピック期間中の北京に滞在して」と題した寄稿が掲載された。

同年10月には論文「2008年北京オリンピック大会をめぐるガバナンス政策の特質」を発表した。この中で北京五輪大会そのものが世界のグローバリズムの縮図となっている点を指摘した。

2009年において、「北京五輪からロンドン五輪へ—その課題を探る—」（2009年7月1日）、「北京オリンピック大会をめぐる評価の種類とその特性」（2009年9月）、「2008年北京オリンピック大会の関連事業とガバナンス・プロセス—執行現場における観察から—」（2010年2月）と題した論文3本を作成した。このうち最初の研究成果については、自らが管理運営する研究室ホームページに掲載した。

2010年1月には平成19年度以降の本研究の成果をまとめた単著「2008年北京オリンピックの研究—統治から協治へ—」を刊行すると同時に、その全文を自らが管理運営する研究室ホームページに掲載した。

以上のように研究期間の最終年度である平成21年度においては、過去2年間の研究の深化、現地把握の継続、単著としての研究成果の結実がなされ、五輪政策研究を切り口とした中国研究における貢献を果たした。

従来からオリンピックやサッカーワールドカップ大会などの大規模スポーツ大会を対象とした研究は従来からなされてきた。また、大会の経済波及効果や市場に及ぼすプラスの効果を測定しようとするアプローチや、マーケティングの視点から分析する研究も存在する。スキャンダルや金銭をめぐる不正行為やドーピング、オリンピックを舞台にした国家間の駆け引きなど、いわゆる「オリンピック政治」に焦点を当てた文献もある。

しかし、オリンピック大会をガバナンス・プロセスという国家や地方政府による制御・統御のための政策戦略という視点から、実証分析する研究は皆無に近い。ガバナンス研究についてもスポーツ政策領域を対象とした研究は存在しない。さらに「ガバナンス・プロセス」という分析キーワードの設定自体が極めて独創的なものであると考えられる。その意味で本研究はスポーツ科学研究の射程を広げ、なおかつ新しい学際的な研究領域の開拓につながる意義を持つものとな

った。

総括として、ガバナンス・プロセスをめぐる以下のような知見が得られたことが、本研究の最大の成果である。

「北京五輪をめぐるガバナンスの中心・基軸に位置するのが中国政府である。あくまでも中国政府がガバナンスの中心軸に位置する。

垂直ガバナンスにはトップダウン型（下降型）とボトムアップ型（上昇型）があるが、より正確に言えば、中国政府は「垂直下降ガバナンス」の基軸・発動源である。一方、「垂直上昇ガバナンス」の発動源は、未定型諸アクター（人々であったり、団体であったり、結社であったり、メディアであったり、国内企業）である。

水平ガバナンスは国際層レベル、国家層レベル、地方政府層レベル、地域コミュニティ層レベルから構成される。各々のレベル（層）において、政策や事業のベクトルが国内外から中国政府に向かう「向心ガバナンス」と、中国政府から国内外の他の諸アクターに向かう「遠心ガバナンス」がある。

中国政府は「遠心ガバナンス」の基軸・発動源である。一方、政府外の未定型諸アクター（国際機関、諸外国、国際NGO組織、国外企業など）が発動源となるのが、「求心ガバナンス」（中国政府へと向かうガバナンスのベクトル）である。

理想値基準でいえば、「垂直上昇ガバナンス」と「水平求心ガバナンス」の必要性が強調されるであろう。しかし、現実値基準でいえば、「垂直下降ガバナンス」と「水平遠心ガバナンス」に、国内外においてどう折り合いをつけていくのが重要な論点となる。なお、ガバナンスという用語と絡めるならば、ここでいうところの現実値基準は「統治」であり、理想値基準は「協治」とであると識別できる。

北京五輪をめぐるガバナンス・プロセスのあり方は「垂直下降ガバナンス」から「垂直上昇ガバナンス」へ、「水平遠心ガバナンス」から「水平求心ガバナンス」へ、換言すれば「統治」から協治へという「あるべき姿論」にすんなりと結論づけてよいのであろうか。

ここでガバナンス・プロセスとして大切なものは、垂直であれ水平であれ、「交錯ガバナンス」の領域を少しでも増やしていくことではないだろうか。下降と上昇、遠心と向心の各ベクトルが「交錯・連結・合成」していく方策こそが最優先して追求されるべきなのである。北京五輪後の中国におけるスポーツ政策はまさにこの「交錯・連結・合成」ガバナンスの確立に貢献するものでなければならないし、国外諸アクターもその達成に向けた努力を惜しむべきではない。」

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

1. 中村祐司「2008年北京オリンピック大会の関連事業とガバナンス・プロセス—執行現場における観察から—」、宇都宮大学国際学部研究論集、29号、72-82頁、査読有

2. 中村祐司「北京オリンピック大会をめぐる評価の類型とその特性」、宇都宮大学国際学部研究論集、28号、2009年、27-34頁、査読有

3. 中村祐司「2008年北京オリンピック大会をめぐるガバナンス政策の特質—新聞報道を素材にして—」、宇都宮大学国際学部研究論集、26号、2008年、57-62頁、査読有  
<http://uuair.lib.utsunomiya-u.ac.jp/dspace/handle/10241/6367>

4. 中村祐司「北京オリンピック競技施設の建設・運営をめぐる法学研究への期待—ネットワーク・ガバナンスの社会的構築に向けて—」、宇都宮大学国際学部研究論集、25号、2008年、15-24頁、査読有  
<http://uuair.lib.utsunomiya-u.ac.jp/dspace/handle/10241/2230>

〔学会発表〕（計2件）

1. 中村祐司「スポーツ振興法の改正論議におけるプロセスと内容についての考察」、日本スポーツ法学会、2008年7月19日、日本体育協会

2. 中村祐司「北京オリンピック競技施設の建設・運営をめぐる法学研究への期待—ネットワーク・ガバナンスの社会的構築に向けて—」、アジアスポーツ法学会、2007年11月11日、中国政法大学

〔図書〕（計1件）

1. 中村祐司『2008年北京オリンピックの研究—統治から協治へ—』、宇都宮大学国際学部行政学研究室編、2010年、133頁

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等に掲載

1. 中村祐司『2008年北京オリンピックの研究—統治から協治へ—』の全文  
<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/Beijing/Beijingtop.htm>

2. 中村祐司「北京五輪からロンドン五輪へ—その課題を探る—」  
<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/ince2001koki/yoka09/090701nakamuray.htm>

3. 中村祐司「北京五輪をめぐる関連事業の新展開」

[http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/gen08/genreport/090119gens\\_einakamuray.htm](http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/gen08/genreport/090119gens_einakamuray.htm)

4. 中村祐司「北京五輪と新市場の開発」

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/jichi08/0901jichireport/090119jichinakamuray.htm>

5. 中村祐司「オリンピック期間中の北京に滞在して」(独立行政法人国際協力機構中華人民共和国事務所、「JAICA 中国事務所ニュース、2008年8月号」)

<http://www.jica.go.jp/china/office/library/news/pdf/0808.pdf>

5. 中村祐司「北京五輪と四川大地震—政策状況の激変から見えてくるもの—」

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/shoki08/080702shokinakamuray.htm>

6. 中村祐司「北京五輪大会をめぐるボランティアの新しい潮流—四川大地震との連結性—」

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/yoka08/080702yokanakamuray.htm>

7. 中村祐司「北京オリンピックをめぐる『ネガティブ』課題の転換は可能か—新聞報道を素材にして—」

[http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/gen07/gen07report/080121gen\\_einakamuray.htm](http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/gen07/gen07report/080121gen_einakamuray.htm)

8. 中村祐司「北京五輪大会をめぐる課題を中国は克服できるのか—新聞報道から読み取れること—」

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/shoki07/070704shokinakamuray.htm>

9. 中村祐司「北京五輪大会をめぐるポジティブ報道から何が読み取れるか」

<http://gyosei.mine.utsunomiya-u.ac.jp/since2001koki/yoka07/070627nakamuray.htm>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

中村 祐司・宇都宮大学国際学部・教授

研究者番号：50237442

### (2) 研究分担者

中村 祐司・宇都宮大学国際学部・教授

研究者番号：50237442

### (3) 連携研究者

なし